

# 2024（令和6）年度 当初予算概要書

2024（令和6）年2月  
伊賀市

# \*\*\* 目次 \*\*\*

◆2024（令和6）年度 予算（案）の概要	3
◆2024（令和6）年度の取り組み方針	4
◆2024（令和6）年度 主な事業	10
▶ こども	11
▶ 暮らし	14
▶ にぎわい	17
◆一般会計予算の概要	20
◆特別会計・企業会計・財産区特別会計の概要	32
◆主要事業一覧（一般会計）	別冊
◆主要事業一覧（特別会計・企業会計・財産区特別会計）	別冊

# 2024（令和6）年度予算（案）の概要

（単位：千円）

会 計 名		令和6年度	令和5年度	増 減	伸 率(%)
一	般 会 計	46,499,286	45,102,902	1,396,384	3.1%
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,044,318	9,057,538	△ 13,220	△ 0.1%
	事業勘定	8,966,831	8,976,416	△ 9,585	△ 0.1%
	直営診療施設勘定	77,487	81,122	△ 3,635	△ 4.5%
	駐車場事業特別会計	43,843	42,889	954	2.2%
	介護保険事業特別会計	10,588,444	10,510,843	77,601	0.7%
	サービスエリア特別会計	8,710	7,969	741	9.3%
	後期高齢者医療特別会計	1,546,078	1,358,108	187,970	13.8%
	特 別 会 計 小 計	21,231,393	20,977,347	254,046	1.2%
企 業 会 計	病院事業会計	5,884,135	5,888,028	△ 3,893	△ 0.1%
	収益的支出	5,204,067	5,176,647	27,420	0.5%
	資本的支出	680,068	711,381	△ 31,313	△ 4.4%
	水道事業会計	4,995,424	5,666,071	△ 670,647	△ 11.8%
	収益的支出	3,290,910	3,219,550	71,360	2.2%
	資本的支出	1,704,514	2,446,521	△ 742,007	△ 30.3%
	下水道事業会計	4,155,600	4,023,179	132,421	3.3%
	収益的支出	2,518,661	2,433,343	85,318	3.5%
	資本的支出	1,636,939	1,589,836	47,103	3.0%
	企 業 会 計 小 計	15,035,159	15,577,278	△ 542,119	△ 3.5%
財 産 区	島ヶ原財産区特別会計	30,508	29,689	819	2.8%
	大山田財産区特別会計	12,933	12,542	391	3.1%
	財 産 区 小 計	43,441	42,231	1,210	2.9%
合 計		82,809,279	81,699,758	1,109,521	1.4%

第2次伊賀市総合計画第3次基本計画の取組みの最終年度として、引き続き「こども、くらし、にぎわい。」を中心に各種施策を展開します。特に、**子ども・子育て施策については更に充実**させ、未来の伊賀市民への投資を進めることとしています。加えて、**市制20周年や芭蕉翁生誕380年**にあたることから、**更なる一歩を踏み出す節目の年度**でもあります。これらを踏まえ、“誇れる伊賀市”、“選ばれる伊賀市”の実現に向けた階段を着実に昇って行けるよう

充実した“旅”（未来）へ。“昇”（躍進）予算



とします。



え  
そうなんや  
節目の年のあれやこれ



市制20周年記念事業



え、そうなんや!



芭蕉翁生誕380年記念事業



記念事業ロゴマーク



中部歴史まちづくりサミット in 伊賀



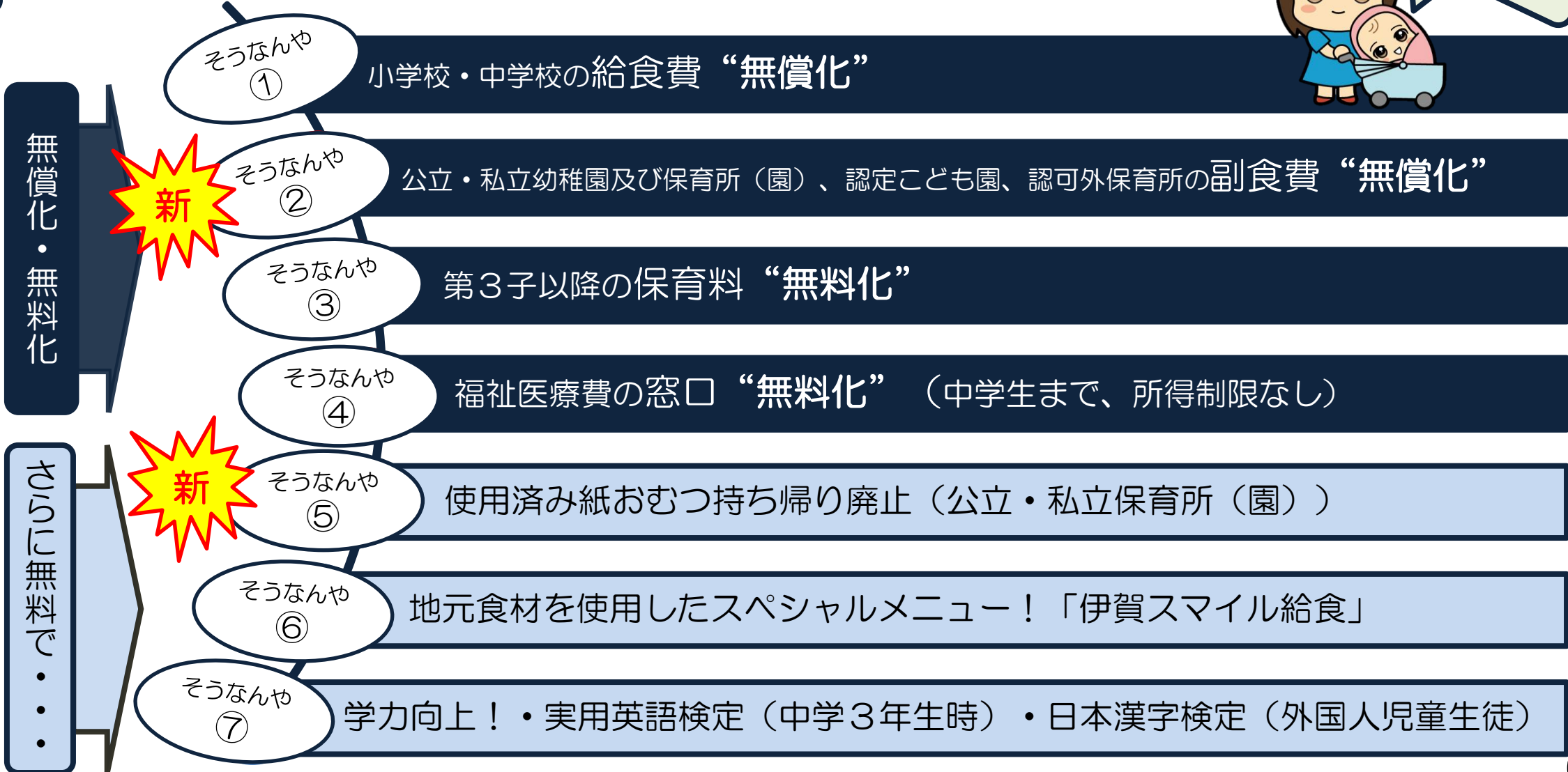
山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク総会開催

# 充実した“旅”（未来）へ。“昇”（躍進）予算



伊賀市の子ども・子育て施策における **ベーシックサービスの無償化!**

え  
そうなんや  
子育てのまち  
伊賀上野





伊賀市では、第2次伊賀市総合計画第3次基本計画における「まち・ひと・しごと創生の取り組み」として、「安心して子どもを産み、育てることができる」を基本目標の一つに掲げ、妊娠・出産・子育ての各段階において、様々な取り組みを進めています。

## <取り組み経過>

● 2015（平成27）年9月 「子育て支援基金」設置

● 2016（平成28）年度から2020（令和2）年度（5年間）

第1期伊賀市子ども・子育て支援事業計画に基づき、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで」をテーマに、安心支援パッケージを展開

● 2021（令和3）年度から2024（令和6）年度（4年間）

第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画に基づき、

【基本理念：すべての子どもが健やかに、誇りをもって成長することができるまち伊賀市】  
を実現するために必要と考えられる事業を「にんにん 子育て支援プロジェクト」として取り組みを推進

● 2024（令和6）年度

第3期伊賀市子ども・子育て支援事業計画の策定予定



## <子育て支援基金充当事業>

(単位：千円)

事業名	該当事業費	基金充当該当事業名 (基金充当額)	概要
子育てのための施設等利用給付事業費 (保育幼稚園課)	2,520	認可外保育施設利用料補助金 (2,520)	市内に住所を有する第3子かつ3歳未満児童が認可外保育施設を利用した際の利用料を補助する。
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	1,809	学習支援教室「ささゆり」(1,000)	外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援教室「ささゆり」を実施する。
児童福祉一般経費 (保育幼稚園課)	19,712	使用済み紙おむつ持ち帰り廃止事業 (5,000)	令和6年4月より使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止し、各保育所等にて処分することとし、市内の保育所等を使用する全ての子育て世帯の負担軽減を行う。
保育所等副食費無償化事業 (保育幼稚園課)	87,956	保育所等副食費無償化事業 (27,885)	保育所等で提供する副食の費用を無償化する。(3～5歳)
子ども・子育て支援事業計画推進事業 (こども未来課)	384	子ども・子育て支援事業計画策定業務関連経費 (128)	子ども・子育て支援法に基づき、「第3次伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
発達支援事業 (子育て支援室)	23,235	児童発達支援事業委託料 (6,000)	子どもの成長発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じる。
利用者支援事業 (健康推進課)	1,280	事業推進報償費ほか (214)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、母子保健コーディネーターを配置し、個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定し、保健サービス等、必要な情報提供と相談や集団教室で支援を行う。
母子健康診査事業 (健康推進課)	65,036	検診業務委託料、産婦健康診査助成金 (2,500)	母子保健法に基づき、母子の健康の保持及び増進に関する事業を行う。
母子健康づくり事業 (健康推進課)	1,000	産後ケア事業委託料 (500)	出産後に育児への不安があり育児支援を必要とする母子を対象に母体のケアや育児についての指導・支援を行う。
不妊治療等助成事業 (健康推進課)	11,100	不妊・不育症治療助成金 (3,350)	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に、不妊治療に要する費用の一部を助成する。
歯科保健事業 (健康推進課)	3,115	健診業務等委託料(580)	健康増進法に基づく妊婦歯科検診、その他歯科健診を行う。
図書館管理経費 (上野図書館)	66	図書購入費 (外国語絵本購入分) ほか (66)	外国につながりのある子どもたちや親子が図書館で本に親しむ機会を設けるため、外国語絵本の購入などを行う。
放課後子ども教室推進事業 (生涯学習課)	5,330	放課後こども教室委託料など (478)	放課後に学校の空き教室や集会所等を利用して、子ども(小学1～6年生)の居場所を提供する。



# 更に充実した子ども・子育て施策

## 情報発信

伊賀市広報戦略指針（今年度策定予定）に基づき、2024（令和6）年度から戦略的な情報発信に取り組めます。

（単位：千円）

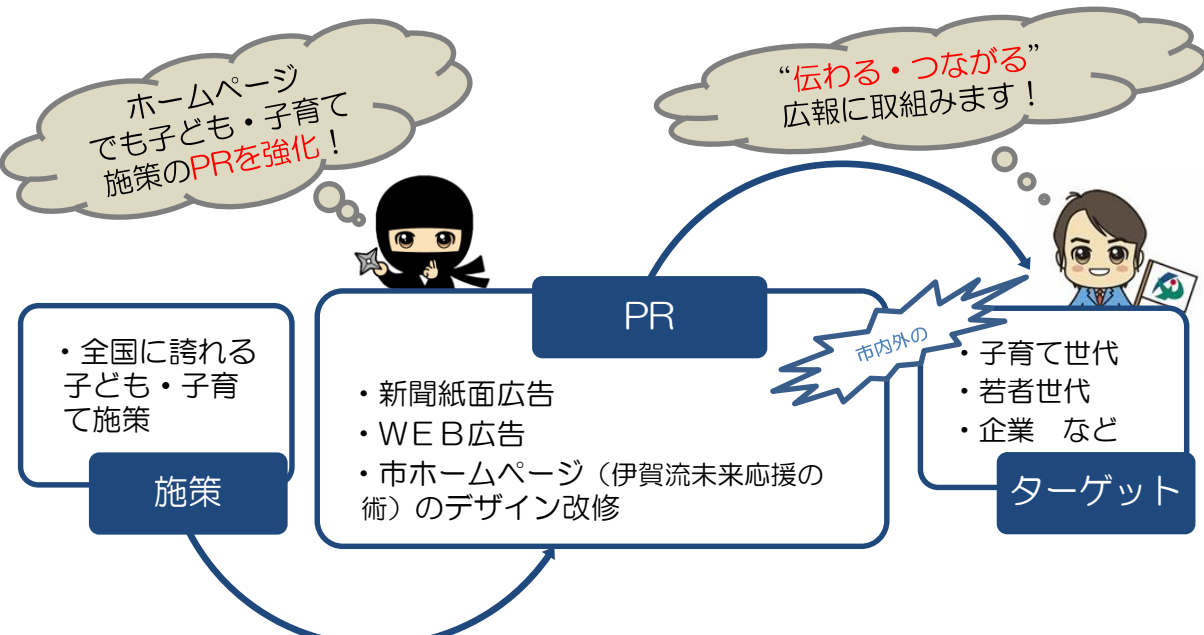
事業名	予算額	子ども・子育て施策の情報発信事業（予算額）
戦略的広報事業 （地域創生課）	32,543	<b>（新規）</b> 情報発信業務委託料（32,543）
子ども・子育て支援事業計画推進事業 （こども未来課）	6,711	<b>（拡充）</b> ホームページ改修委託料（1,980）

## 支援体制

2024（令和6）年度から本庁にこども家庭支援課を新設し、保健師や社会福祉士等、専門職が個別に子ども・子育て家庭をサポートできる体制を強化します。

（単位：千円）

事業名	予算額	主な支援事業（予算額）	概要
子育て支援対策事業 （こども未来課）	6,048	<b>（新規）</b> 子育て世帯訪問支援事業委託料（2,085）	要支援・要保護児童及びその保護者、妊婦等に対して家庭訪問を行い、子育てに関する情報の提供や家事・養育の援助を実施する。
発達支援事業 （子育て支援室 →こども家庭支援課）	23,235	児童発達支援事業委託料（20,000）	発達支援が必要な児童を途切れなくサポートするとともに、子どもの成長や発達に不安や悩みを持つ保護者の相談に応じる等、安心して子育てできる環境を整える。
不妊治療等助成事業 （健康推進課 →こども家庭支援課）	11,100	不妊治療助成金（10,600）	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部助成を行う。
母子健康診査事業 （健康推進課 →こども家庭支援課）	69,014	各一般健康診査助成金（2,693）	妊婦一般健診、産婦健診、新生児聴覚スクリーニング検査、乳幼児健診、多産妊婦健診にかかる費用の助成を行う。



新

### こども家庭支援課

- ・母子健康手帳の交付
- ・赤ちゃん訪問
- ・子育て相談
- ・ヤングケアラー支援
- ・母子及び父子自立相談
- ・妊産婦・乳幼児健診
- ・発達相談
- ・児童虐待相談
- ・女性相談 など

全ての妊産婦・子ども・子育て世帯への**一体的な相談支援**を行います！



総合計画に掲げる「『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市」の実現に向け、引き続き「こども、暮らし、にぎわい。」を重視し、各種施策を展開することとします。

## こども

- ・① 子育て世帯の負担軽減と家計の底上げ（食育と地産地消の推進、小中学校給食の無償化、幼稚園・保育所（園）等副食費の無償化など）
- ・② 子どもの個性を大切にする学力の保障、伊賀らしい郷土教育の推進

## 暮らし

- ・③ 医師確保をはじめ地域医療の充実、地域包括ケアの推進、買い物・通院等の移動の支援
- ・④ 一人ひとりが大切にされる、人権・平和・男女平等・多文化共生・多様性を大切にする施策

## にぎわい

- ・⑤ 「日本の20世紀遺産20選」の伊賀上野城下町の文化資源の保存・活用、農山村の自然環境、旧市庁舎の有効活用による観光戦略とにぎわい創出
- ・⑥ 伊賀の可能性を生かした、農林業振興、移住定住、企業誘致、人材育成、雇用創出、新規起業、就農のさらなる推進

# こども① 子育て世帯の負担軽減と家計の底上げ（食育と地産地消の推進、小中学校給食の無償化、幼稚園・保育所（園）等副食費の無償化など）

（単位：千円）

事業名（担当所属）	予算額	主な事業（予算額）	概要	予算書ページ
医療費助成経費 （保険年金課）	538,540	子ども医療扶助費（237,359）	子育て世帯の経済的負担軽減のため、中学校卒業までの子どもの医療費を現物給付により助成する。	191 193
児童福祉一般経費 （保育幼稚園課）	21,606	<b>（新規）</b> 使用済みおむつ定期収集運搬業務委託料（19,712）	令和6年4月より市内の保育所等を利用する全ての子育て世帯の負担軽減を行うため、使用済みおむつの持ち帰りを廃止し、各保育所等にて処分するため収集運搬業務を委託する。	223
私立保育所等運営費 （保育幼稚園課）	1,354,452	副食費にかかる扶助費（49,181） ※うち <b>（新規）</b> 無償化分（34,348） （継続）第3子以降無償化分（6,768）	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、私立の保育所（園）、幼稚園、認定こども園に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行う。	233
子育てのための施設等利用給付事業費 （保育幼稚園課）	13,967	<b>（新規）</b> 保育所等副食費無償化事業費補助金（1,128）	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、認可外保育施設に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行う。	235
保育所管理運営事業 （保育幼稚園課）	311,974	副食費にかかる賄材料費（96,850） ※うち <b>（新規）</b> 無償化分（36,432） （継続）第3子以降無償化分（6,072）	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立保育所（園）に通う3歳～5歳の副食費無償化を行う。	237
出産・子育て応援給付金事業 （健康推進課）	50,182	出産・子育て応援給付金（50,000）	子育て世帯の経済的負担軽減のため、妊婦1人あたり5万円、新生児1人あたり5万円を支援する。	255
特産農産物等振興事業 （農林振興課）	23,538	賄材料費（21,498）	地産地消・食育の推進を図るために、小中学校給食において、市内産の食材を利用した「伊賀マイル給食」を実施する。	301
園管理経費 （保育幼稚園課）	14,076	副食費にかかる賄材料費（3,208） ※うち <b>（新規）</b> 無償化分（2,139） （継続）昨年までの減免分（1,069）	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立幼稚園に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行う。	419
学校給食管理経費 （学校教育課）	145,210	賄材料費（130,578） ※うち無償化分（126,865）	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、市立小・中学校の給食費無償化を行う。	455
給食センター管理運営経費 （いがっこ給食センター夢） （いがっこ給食センター元気）	627,427	賄材料費（244,262） ※うち無償化分（204,226）	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、市立小・中学校の給食費無償化を行う。	455

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
定住自立圏推進事業 (総合政策課)	3,116	「空からの圏域見学体験事業」に係かかる運行業務委託料 (2,662)	小学生を対象にヘリコプターで空から圏域を探访することで、エリアプライド (圏域の誇り・自尊心) の醸成を図る。	95
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	10,264	多文化共生事業委託料 (5,203) (内) 外国につながりをもつ子どもたちに夢を育む事業委託料 (1,809)	外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援教室「ささゆり」を実施する。	109
生活困窮者自立支援事業 (生活支援課)	38,817	子どもの学習・生活支援事業委託料 (9,158)	経済的困窮や家庭環境等の要因により学習の機会が少ない児童に対して、訪問型と施設集合型の学習・生活支援を行うことで、基礎学力の向上と生活習慣の取得を図る。	177
子どもの居場所づくり事業 (こども未来課)	5,600	<b>(新規)</b> 子ども第三の居場所事業費補助金 (5,600)	子どもたちが安心して過ごせる環境で、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことを目的に、子ども第三の居場所事業に取り組む運営団体に財政的支援等を行う。	225
放課後児童対策事業 (こども未来課)	124,455	放課後児童クラブ健全育成事業費補助金 (13,088)	公設民営の放課後児童クラブの指定管理料を支出するとともに、民営の放課後児童クラブに対し補助を行う。	225
施設改修事業 (保育所) (保育幼稚園課)	48,406	保育所施設改修工事費 (45,574)	柘植保育園屋根防水改修工事などを行う。	241
伊賀の森っこ育成推進事業 (農林振興課)	3,000	伊賀の森っこ育成推進事業補助金 (3,000)	次世代を担う子どもたちの森林環境への理解と関心を深めるため、小中学校で実施する森林環境教育活動に係る費用を補助する。	317
木づかい木育推進事業 (農林振興課)	3,017	消耗品、通信運搬費 (3,017)	木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学ぶことを目的に、 ・ 出生のお祝いに伊賀のヒノキの薫る木製フォトフレームを配布する。 ・ 小学5年生の社会科授業において、森林の間伐を学ぶ機会にあわせて木製 (伊賀産材) のお箸作成キットを配布する。	317

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
通学路整備事業 (道路河川課)	51,000	市道新設改良工事費 (45,000)	市道久米守田線外 1 1 路線グリーンベルト等設置工事などを行う。	339
奨学金等支給経費 (教育総務課)	24,199	伊賀市奨学金等 (24,060)	教育の機会均等を保障し、社会に貢献する人材を育成するため各種奨学金を支給する。	387
キャリア教育推進事業 (学校教育課)	2,500	中学生・地域ふれあい事業委託料 (2,070)	自らが地域の担い手となり、より良い“伊賀”を創る意識、実行力を持った IGABITO (伊賀びと) を育成するための学習活動を行う。	393
外国人児童生徒支援事業 (学校教育課)	7,127	手数料 (日本漢字能力検定手数料) (370)	外国につながりをもつ児童生徒が学力を向上させる意欲を持つために、日本漢字能力検定 (漢検) に挑戦できるよう、公立小中学校児童生徒の受験料を市が負担する。	393
学力向上推進事業 (学校教育課)	5,984	手数料 (実用英語技能検定手数料) (2,945)	英語に関心をもち、英語力を向上させるために、市内中学校 3 年生生徒全員が各学校において、実用英語技能検定 (英検) を受験できるよう、団体受験料を市が負担する。	395
就学奨励費 (学校教育課)	17,180	扶助費 (小学校費) (17,180)	経済的理由によって、学用品費など学校でかかる費用に困窮している児童生徒の保護者に対して援助する (就学援助費)。また、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち世帯の所得額合計が基準額以下の保護者に対して援助する (特別支援教育就学奨励費)。	409
	20,951	扶助費 (中学校費) (20,951)	両制度において、修学旅行実施後に修学旅行費を支給する。 伊賀市の就学援助費と特別支援教育就学奨励費の修学旅行費は、国の補助限度額より高い額を支給している。	417
給食センター管理運営経費 (いがっこ給食センター夢)	268,160	(新規) 食器購入費 (汁椀) 俳句印刷 (3,591)	芭蕉翁生誕380年記念の一環として、更新時期を迎えた食器 (汁椀) を俳句が印刷されたものに更新する。	455

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
行政バス運行経費 (交通政策課)	131,821	運行業務委託料 (127,918)	コミュニティバスにんまるをはじめとする、行政バスの運行業務を委託する。	97
地域交通対策事業 (交通政策課)	9,613	(新規) 通勤利用バス実証運行業務委託 (5,280)	新堂駅及び市部駅と、最寄りの学校や工場集積地とを結ぶバスをそれぞれ運行し、通学・通勤による鉄道利用の可能性を検証する。	97
伊賀鉄道活性化促進事業 (交通政策課)	124,031	伊賀鉄道運営費等補助金 (86,640)	伊賀鉄道の運営を支援するため補助を行う。	101
		伊賀鉄道通学定期券購入費助成金 (21,532)	伊賀鉄道の通学定期券の1/2の補助を行う。	
福祉有償運送支援事業 (介護高齢福祉課)	10,644	福祉有償運送事業補助金 (10,564)	移動制約者の移動手段を確保するため、福祉有償運送を実施している法人に対し補助を行う。	175
救急医療事業 (医療福祉政策課)	105,323	病院群輪番制運営費負担金 (30,681)	夜間・休日の二次救急医療体制を維持するため、二次救急実施病院に対し負担金を支払う。	255
		(拡充) 電話医療相談サービス委託料 (11,060)	救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の業務委託を行う。令和6年度から多言語対応の推進を図る。	
応急診療所管理運営事業 (医療福祉政策課)	90,980	応急診療所嘱託医師報酬 (45,509)	夜間・休日の一次救急を担う応急診療所を運営するための医師報酬。	255
救急自動車整備事業 (消防総務課)	40,251	救急車購入費 (40,181)	老朽化した救急自動車の更新を行う。	381

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	10,264	外国人のための生活ガイドブック印刷代 (683)	外国人住民が伊賀市で生活するために必要な情報をまとめた「外国人のための生活ガイドブック」を広く周知するため多言語で印刷し配布する。	109
		多言語対応業務委託料 (924)	多国籍化する外国人住民の相談に多言語対応するため、電話・映像による窓口対応の通訳業務を委託する。	
		多文化共生事業委託料 (5,203) (内) 多文化共生事業委託料 (3,394)	国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて、多文化共生事業を実施する。	
人権啓発推進事業 (人権政策課) (阿山支所) (伊賀支所) (青山支所) (大山田支所) (島ヶ原支所)	11,130	報償費 (2,221) 地区懇談事業等委託料 (1,221)	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民の人権意識の高揚を図るため、地域の人権啓発懇談会を実施する。	133
男女共同参画推進事業 (人権政策課)	2,852	報償費 (1,206) 男女共同参画講座事業委託料 (290)	市民の男女共同参画に対する意識向上を図るため、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが」等のイベントや女性法律相談、「女性のエンパワーメント講座」、「男女一緒に気づいて広がる発見講座」等を実施する。	135
非核平和都市推進事業 (人権政策課)	792	非核平和推進中学生派遣委託料 (700)	次代を担う若い世代が原子爆弾や戦争の悲惨な実態について考え、平和の尊さを学ぶことを目的として、市内中学生を被爆地広島市へ派遣する。	141

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
防災資機材整備推進事業 (防災危機対策局)	10,281	(拡充) 消耗品購入費 (備蓄食糧費など) (4,628)	伊賀市地域防災計画に基づき、災害用備蓄品 (長期保存食、生理用品、液体ミルク、携帯トイレ等) を購入し、災害に備える。	137
防犯・暴力追放事業経費 (住民課)	5,496	(新規) 簡易型自動録音機購入経費 (330) (新規) 自動発報機能付き振り込め詐欺抑止装置購入経費 (198)	増加する特殊詐欺被害を未然に防ぐために、詐欺被害に遭った方等に貸与するための電話機に取り付ける自動発報機能付き振り込め詐欺抑止装置の購入、及び高齢者を対象とした特殊詐欺被害防止教室開催時等に配布する簡易型自動録音機を購入する。	143
一般管理経費 (介護高齢福祉課) (特別会計)	66,084	(新規) 透明字幕表示ディスプレイ及びタブレット購入費 (517)	高齢者や聴覚障がい者への説明を円滑に行うため、マイクの音声をディスプレイに映し出す字幕表示ディスプレイを、介護高齢福祉課及び障がい福祉課の窓口を導入する。	21 (特会)
障害者福祉一般経費 (障がい福祉課)	13,353	(新規) 透明字幕表示ディスプレイ購入費 (463)		185
合併処理浄化槽設置及び管理事業 (経営企画課)	119,770	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 (119,345)	生活排水の排出による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に資するため、合併処理浄化槽の設置に対する補助を行う。	267
新斎苑整備運営事業 (生活環境課)	328,626	(拡充) 新斎苑 P F I モニタリング支援業務委託料 (8,107)	施設整備・開業準備のモニタリングを6月末まで継続し、7月の供用開始後は、維持管理・運営と、既存施設解体・撤去・跡地整備のモニタリングを実施する。	271
一般廃棄物減量等推進事業 (廃棄物対策課)	66,402	(拡充) 指定ごみ袋購入経費 (49,344)	地球温暖化を招くCO2削減の一環として、伊賀北部地区で指定している可燃ごみ袋に、動植物由来の資源 (バイオマス) を25%配合します。	273
ごみ処理広域化検討事業経費 (廃棄物対策課)	13,271	(新規) 基本計画策定業務委託料 (7,557)	ごみの適正処理の確保に向け、伊賀市・名張市・笠置町・南山城村が連携して、ごみ処理体制の広域化について検討する。	275
山神大谷線道路整備事業 (道路河川課)	30,600	山神大谷線測量設計業務委託料 (25,000) 山神大谷線地質調査業務委託料 (5,000)	市道印代山神線 (山神橋) の更新に合わせ、国道25号と国道422号を結ぶ新たな道路ネットワークを整備し、災害時の避難路、緊急輸送を確保するために必要な道路を新設する。	339
空家等対策推進事業 (空き家対策室)	44,134	伊賀市空家再生等推進事業補助金 (古民家等再生) (20,000)	城下町の空き家を活用するため、古民家等再生活用事業 (城下町ホテル事業) の事業者に対し改修工事費の一部を補助する。	355
		(新規) 空き家バンク動画撮影編集等業務委託 (650)	空き家の流通を図るため、空き家バンクホームページ掲載物件の撮影・編集業務を行う。	
		(新規) 空き家相談業務委託料 (2,700)	空き家の相談窓口の充実を図るため、空家等管理活用支援法人による窓口を設置する。	
常備消防施設等整備事業 (消防総務課)	112,282	(新規) 化学消防自動車購入費 (102,932)	伊賀市・名張市の消防連携・協力に基づき化学消防自動車を更新配備する。	381



(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
文化芸術推進費 (美術博物館建設準備室)	25,467	(新規) 伊賀市美術博物館基本計画策定業務委託料 (24,000)	美術博物館の建設に向け、基本計画の策定を行う。	107
文化施設改修事業 (文化振興課)	36,512	修繕料 (36,512)	伊賀市文化会館舞台機構設備修繕などを行う。	113
芭蕉翁関連施設改修事業 (文化振興課)	7,580	文化施設改修工事費 (6,930)	蓑虫庵中門及び東門を改修する。	117
忍者市プロジェクト事業 (観光戦略課)	232,805	忍者体験施設整備業務委託料(222,500) (新規) 忍者体験施設運営管理業務委託料 (6,316)	にぎわい忍者回廊 P F I 事業で建設予定の忍者体験施設の整備及び管理業務を行う。	325
中心市街地活性化事業 (中心市街地推進課)	24,121	(新規) 人流分析ツール利用料 (2,200)	第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画における成果目標指標の選定や、データ分析を行うツールを導入する。	359
旧上野市庁舎利活用事業 (中心市街地推進課)	1,856,448	にぎわい忍者回廊 P F I 業務委託料 (1,850,737)	にぎわい忍者回廊創出 P F I 事業の特定事業である旧上野市庁舎改修整備事業を委託する。	359
文化財保存事業 (文化財課)	6,153	(拡充) 文化財保護事業補助金 (6,153)	上野天神祭のダンジリ行事伝承・活用等事業に加え、新大仏寺重文保管庫修繕事業等に対し補助を行う。	429
歴史的風致維持向上計画進捗管理事業 (文化財課)	2,817	(新規) 中部歴史まちづくりサミット開催経費 (1,479)	今後の歴史まちづくりの展望を話し合う「中部歴史まちづくりサミット」を令和6年度は伊賀市で開催する。	431
入交家住宅保存修理事業 (文化財課)	15,472	(新規) 入交家住宅保存修理工事費 (14,010)	主屋の茅葺屋根の経年劣化が進行しているため、屋根の保存修理を行う。	433

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
市制20周年記念式典事業 (秘書広報課)	1,221	(新規) 式典業務委託料など (1,221)	令和6年11月1日に伊賀市制施行20周年を迎えるにあたり、記念式典を行う。	81
移住・交流推進事業 (地域創生課) (青山支所) (大山田支所) (観光戦略課)	45,562	地域おこし協力隊支援委託料 (6,100) (地域創生課、大山田支所、青山支所)	住民自治協議会 (阿波、博多) に対し、地域おこし協力隊の活動に係る支援業務を委託する。	105
		地域おこし協力隊受入れ業務委託料 (10,160) (観光戦略課)	一般社団法人伊賀上野観光協会 (DMO登録法人) に対し、地域おこし協力隊の雇用と活動に係る支援業務を委託する。	
		移住支援事業補助金 (9,000) (地域創生課)	東京圏からの移住者に対し補助を行う。	
		空き家取得費補助金 (7,000) (地域創生課)	市外から定住を目的に転入する者の空き家取得に要する経費に対し補助を行う。	
		若者定住のための奨学金等返還支援金 (8,000) (地域創生課)	奨学金等の貸与を受けて修学した者が、市内に定住し、伊賀市内又は定住自立圏内の企業等にて就労する場合に、奨学金等の返還額の一部を支援する。	
芭蕉翁顕彰事業 (文化振興課)	43,550	(新規) 芭蕉翁生誕380年記念事業業務委託料 (20,000)	令和6年の芭蕉翁生誕380年を記念した事業の検討・開催を実行委員会に委託する。	113
新規就農者総合支援事業 (農林振興課)	5,250	新規就農者総合支援事業費補助金 (5,250)	認定新規就農者に対して経営を安定させる費用及び経営発展のための機械・施設等の導入経費に対し補助を行う。	297

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
集落営農支援事業 (農林振興課)	12,500	集落営農支援事業補助金 (12,500)	集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費又は農業用建物の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化、省力化への取組みに対し補助を行う。	303
商工振興経費 (商工労働課)	211,366	起業・経営革新促進事業補助金 (30,000)	新たな事業主体の創出及び市内事業者の経営革新を促進し、地域経済の維持・発展を図るため、起業する者又は経営革新を行う者に対し補助を行う。	319
		小規模事業資金融資制度保証料補助金 (4,478)	小規模な経営者、創業者に対する事業の円滑化と活性化のため、県小規模事業資金利用者の保証料に対し補助を行う。	
		(新規) 地域総合整備資金貸付金 (141,000)	地域総合整備資金貸付金制度により、地域振興や雇用促進に繋がる事業を実施する民間事業者に対し、設備投資に係る無利子資金の貸付を行う。	
		地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金 (2,983)	民間事業者等が地域総合整備資金を借入する際に発生する連帯保証料に対し補助を行う。	
企業立地促進経費 (企業用地整備課) (商工労働課)	69,758	産業集積開発事業支援業務委託料 (9,710)	産業用地の創出に向け、伊賀市の魅力を全国に発信し、立地企業の掘起しを行う事を目的にWEBセミナーを開催する。	321
		企業誘致セミナー開催業務委託料 (2,000)	関西圏を中心としたエリアに立地する企業による投資及び本社機能移転を伊賀市に促すため、企業等の経営者等に対し、企業誘致セミナーを開催する。	
観光振興管理経費 (観光戦略課)	22,928	(拡充) 山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク会議総会にかかる経費 (1,131)	令和6年度、伊賀市が会長市となる山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク会議の総会を開催する。	325

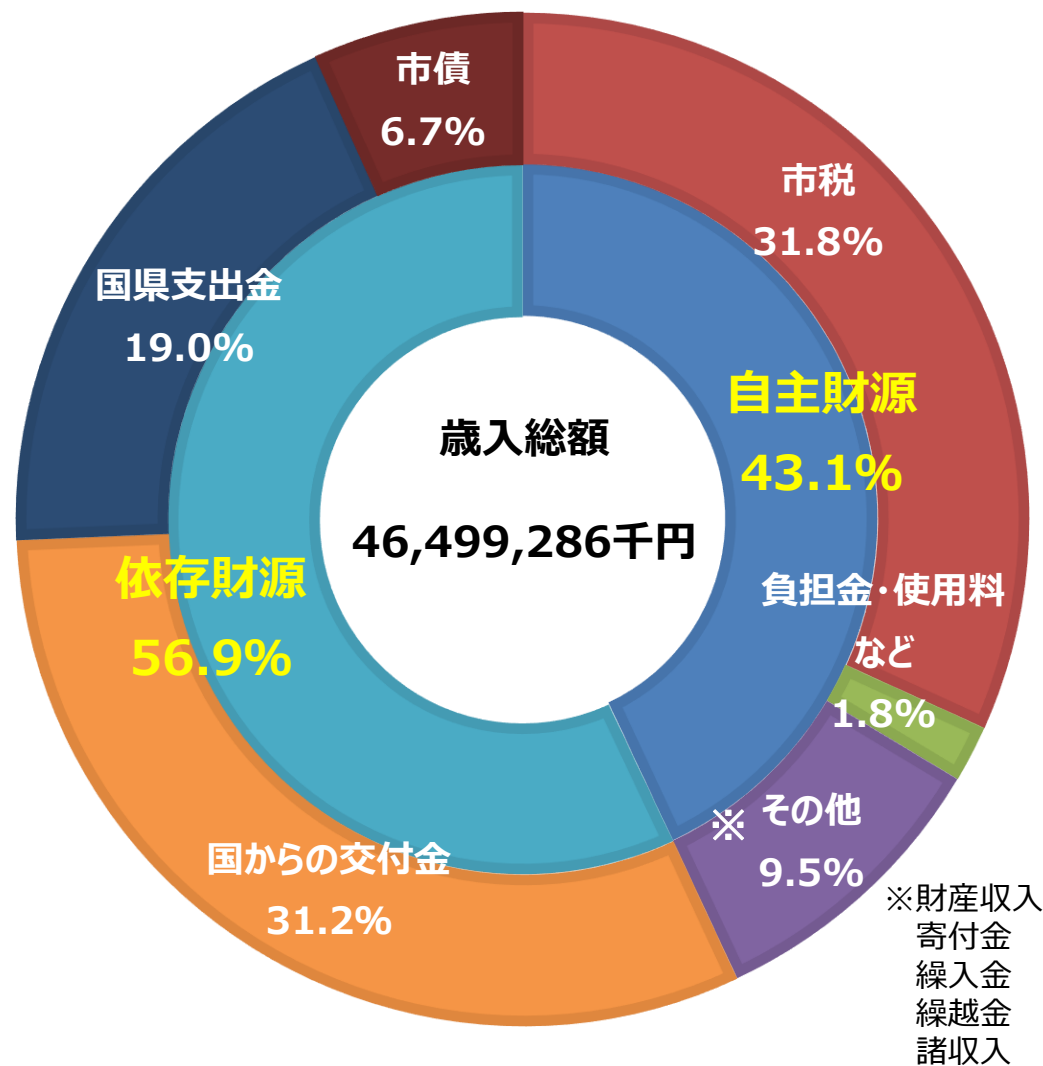
# 一般会計予算の概要

## 【歳入予算の概要】

(単位：千円)

科目	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
市税	14,772,685	14,449,304	2.2
地方譲与税	667,953	630,991	5.9
利子割交付金	3,721	2,634	41.3
配当割交付金	80,831	90,183	△10.4
株式等譲渡所得割交付金	65,971	44,575	48.0
法人事業税交付金	302,142	347,017	△12.9
地方消費税交付金	2,487,829	2,472,483	0.6
ゴルフ場利用税交付金	187,895	195,343	△3.8
環境性能割交付金	120,024	49,724	141.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,950	2,126	△8.3
地方特例交付金	72,766	75,267	△3.3
地方交付税	10,552,616	9,972,463	5.8
交通安全対策特別交付金	7,200	8,284	△13.1
分担金及び負担金	374,153	632,732	△40.9
使用料及び手数料	465,207	485,139	△4.1
国庫支出金	5,862,131	4,831,165	21.3
県支出金	2,955,822	2,953,138	0.1
財産収入	91,040	90,705	0.4
寄附金	700,046	810,050	△13.6
繰入金	2,610,722	2,131,646	22.5
繰越金	500,000	500,000	0.0
諸収入	499,682	649,418	△23.1
市債	3,116,900	3,678,515	△15.3
合計	46,499,286	45,102,902	3.1

## 一般会計歳入予算構成比



## 【歳入予算の概要】

### ＜市 税＞

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

### ＜法人事業税交付金＞

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県から交付されます。

### ＜環境性能割交付金＞

令和元年度から、自動車取得税に代わって、自動車税及び軽自動車税の環境性能割交付金制度が創設され、交付金が県から交付されます。

### ＜地方譲与税・交付金関係＞

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税になります。

### ＜利子割交付金・配当割交付金＞

利子等の支払いを受ける個人又は法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する交付金です。

### ＜地方消費税交付金＞

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。令和元年10月からの増税分は、保育所管理運営事業など社会保障の財源として活用しています。

### ＜地方交付税＞

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

### ＜国庫支出金＞

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は使途が特定の事業に充てることとされている点です。

デジタル基盤改革支援補助金、都市構造再編集集中支援事業費補助金などの増額により、21.3%の増となっています。

### ＜県支出金＞

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

子ども医療費補助金や児童手当負担金などの増額により、0.1%の増となっています。

### ＜分担金・負担金 使用料・手数料＞

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

### ＜繰入金＞

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

ふるさと応援基金繰入金や子育て支援基金繰入金などの増額により、全体で22.5%の増となっています。

### ＜市 債＞

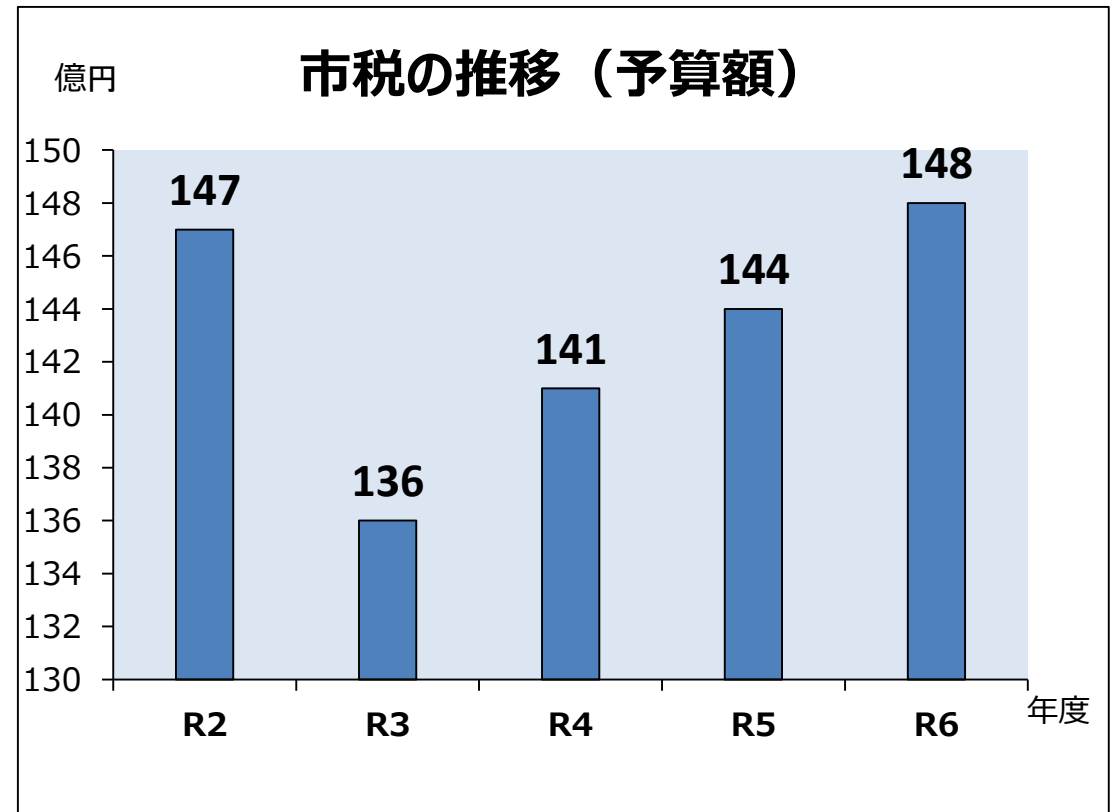
主に建設事業に充てる借金で、旧上野市庁舎利活用事業などの増額はあったものの、斎苑施設整備事業や臨時財政対策債などの減額により、市債全体では前年度比15.3%の減となっています。

## 【市税の内訳】

(単位：千円)

科目	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
市民税	5,522,089	5,476,705	0.8
固定資産税	8,134,508	7,840,328	3.8
軽自動車税	384,394	372,759	3.1
市たばこ税	704,040	718,471	△2.0
鉱産税	45	34	32.4
都市計画税	0	5	皆減
入湯税	27,609	41,002	△32.7
計	14,772,685	14,449,304	2.2

市民税が増額となる見込みであり、個人市民税では前年度比0.2%の減、法人市民税においては前年度比5.3%の増、入湯税においては、32.7%の減を見込んでいます。市税全体では前年度比2.2%の増となっています。



## 【歳出予算の概要】

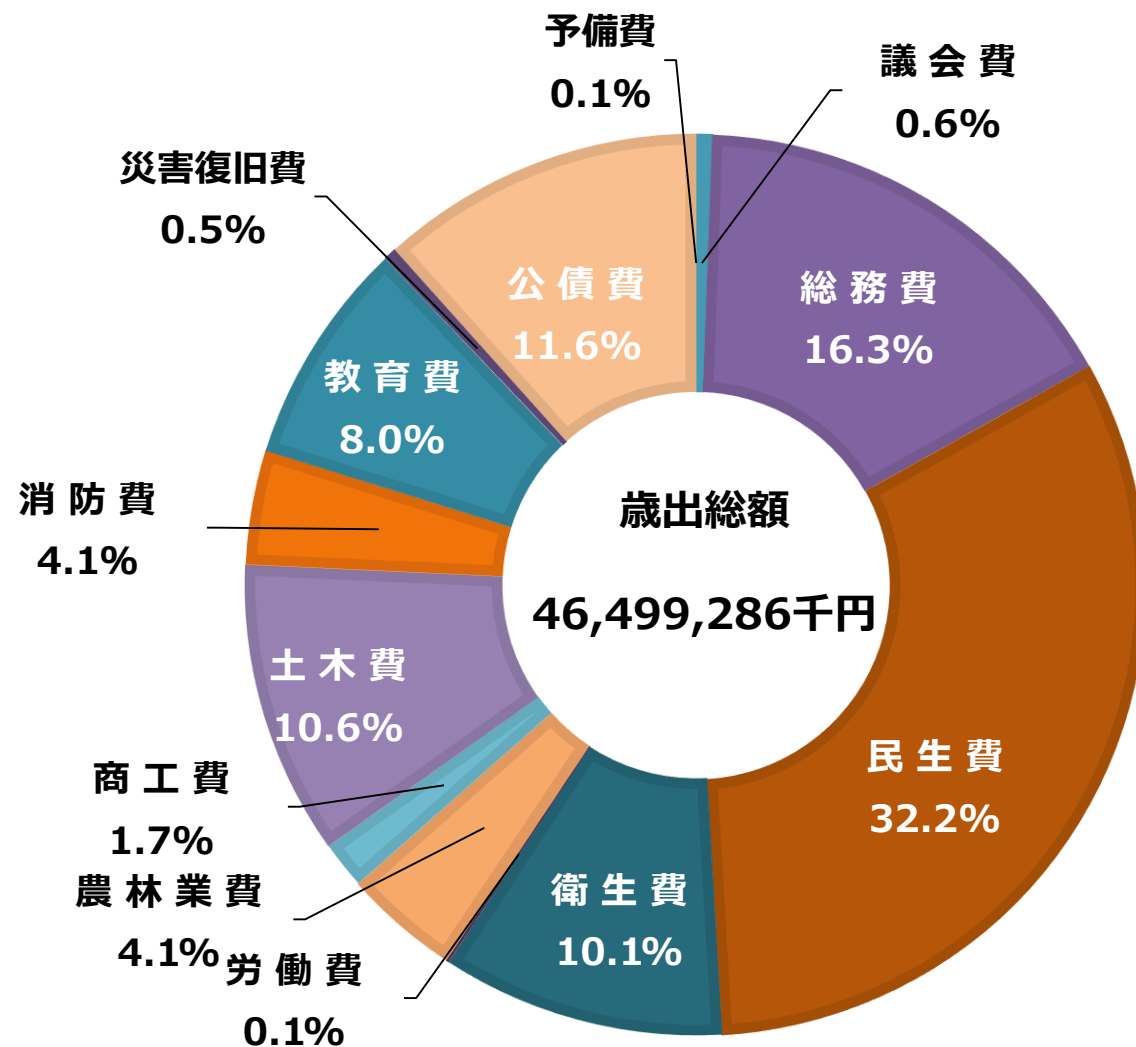
### ○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科目	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
議会費	275,058	282,261	△2.6
総務費	7,581,994	7,080,602	7.1
民生費	14,947,838	14,613,041	2.3
衛生費	4,711,154	5,712,830	△17.5
労働費	59,980	60,632	△1.1
農林業費	1,916,803	1,966,240	△2.5
商工費	786,265	587,861	33.8
土木費	4,904,969	2,758,392	77.8
消防費	1,911,137	2,501,907	△23.6
教育費	3,739,266	3,640,672	2.7
災害復旧費	230,000	230,000	0.0
公債費	5,404,822	5,638,464	△4.1
予備費	30,000	30,000	0.0
合計	46,499,286	45,102,902	3.1

## 一般会計歳出予算費目別構成比





## ○ 費目別予算の概要

### <議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

### <総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。

本年度は、職員人件費の退職手当の増額などにより、7.1%の増となっています。

### <民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は介護福祉事業や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費などがあります。

本年度は、児童手当扶助費の増額などにより、2.3%の増となっています。

### <衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、さくらリサイクルセンターや斎苑などの維持管理経費や、ごみ収集経費、予防接種に係る経費などがあります。

本年度は、新斎苑購入費用の減額などにより、17.5%の減となっています。

### <労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

農林業費は、団体営ため池等整備事業の減額などにより、2.5%の減となっています。

商工費は、商工振興経費の増額などにより、33.8%の増となっています。

### <土木費・災害復旧費>

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

土木費は、旧上野市庁舎利活用事業の増額などにより、77.8%の増となっています。

### <消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は、共同消防指令センター整備に係る費用の減額などにより、23.6%の減となっています。

### <教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

本年度は、学校教育に係るシステム導入及び更新費用の増額などにより、2.7%の増となっています。

### <公債費>

市が建設事業などのために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

### <予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

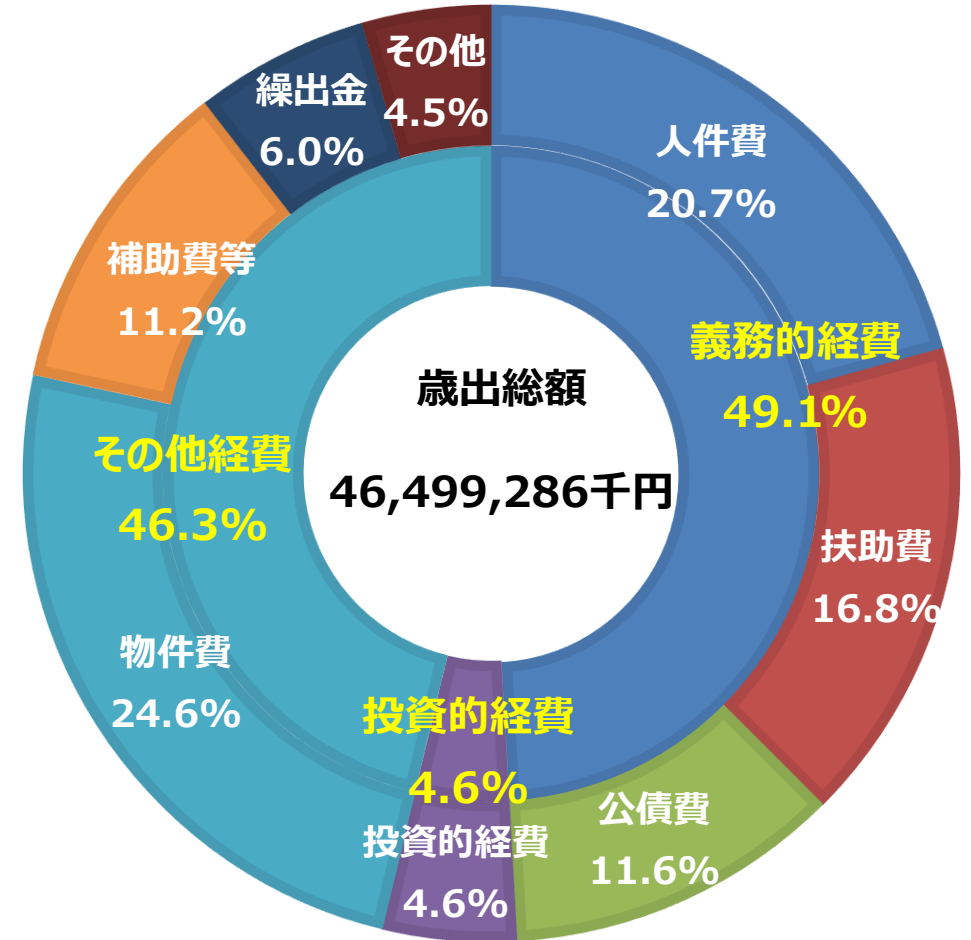
## ○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科目	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
人件費	9,621,082	9,081,171	5.9
物件費	11,458,444	9,331,994	22.8
維持補修費	487,965	458,471	6.4
扶助費	7,811,912	7,612,260	2.6
補助費等	5,189,096	5,454,389	△4.9
投資的経費	2,149,923	3,376,452	△36.3
公債費	5,404,822	5,638,464	△4.1
投資・出資・貸付金	291,549	40,000	628.9
積立金	1,256,055	1,364,179	△7.9
繰出金	2,798,438	2,715,522	3.1
予備費	30,000	30,000	0.0
合計	46,499,286	45,102,902	3.1

## 一般会計歳出予算性質別構成比



## ○ 性質別予算の概要

### <人件費>

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員、消防団員の報酬などが含まれます。

本年度は、退職手当の増額などにより、5.9%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

### <物件費>

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

本年度は、新斎苑PFI業務委託料の増額などにより、22.8%の増となっています。

### <維持補修費>

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。

本年度は、道路維持経費の増額などにより、6.4%の増となっています。

### <扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。

本年度は、児童手当扶助費の増額などにより、2.6%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

### <補助費等>

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、伊賀鉄道運営費等補助金の減額などにより、4.9%の減となっています。

### <投資的経費>

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは給食センター改修工事費や市道新設改良工事費などです。

本年度は、新斎苑直接購入費の減額などにより、36.3%の減となっています。

### <投資・出資・貸付金>

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

本年度は、地域総合整備資金貸付金や水道事業会計出資金の増額などにより、628.9%の増となっています。

### <積立金>

市の貯金である「基金」への積立金です。

本年度は、伊賀市ふるさと応援基金積立金の減額などにより、7.9%の減となっています。

### <繰出金>

一般会計から特別会計又は特別会計相互間の予算の相互充用の方法です。

本年度は、国民健康保険事業特別会計繰出金の増額などにより、3.1%の増となっています。

### 【義務的経費】

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は49.1%であり、昨年度の49.5%より0.4%の減となっています。

【引上げ分の地方消費税の用途について】

(歳入)

地方消費税交付金(引上げ分) 1,309,604千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,166,261千円

○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	地域福祉推進事業	21,016	2,602	3,423	10,256	4,735
	生活困窮者自立支援事業	38,817	23,527	0	10,460	4,830
	障害者自立支援給付事業	2,520,416	1,886,316	2	433,803	200,295
	福祉医療費助成事業	455,020	217,866	1,557	161,178	74,419
	老人施設福祉事業	268,946	0	41,660	155,492	71,794
	放課後児童対策事業	124,455	82,622	601	28,208	13,024
	子育て支援対策事業	27,907	14,803	7,242	4,010	1,852
	母子・父子自立支援事業	4,031	3,418	0	419	194
	保育所管理運営事業	360,380	2,619	79,107	190,634	88,020
	生活保護事業	1,067,608	861,615	14,515	130,995	60,483
保健衛生	予防対策事業	277,665	8,490	0	184,149	85,026
合計		5,166,261	3,103,878	148,107	1,309,604	604,672

【入湯税の使途について】

(歳入)	
入湯税	27,609千円
(歳出)	
入湯税充当事業費	766,342千円

○ 入湯税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	321,476	0	0	29,450	19,680	272,346
消防施設等の整備	112,282	0	0	102,900	632	8,750
観光施設の整備	275,462	4,448	200,200	0	4,772	66,042
観光振興	57,122	16,910	0	2,739	2,525	34,948
合計	766,342	21,358	200,200	135,089	27,609	382,086

【森林環境譲与税の使途について】

(歳入) 森林環境譲与税 89,468 千円

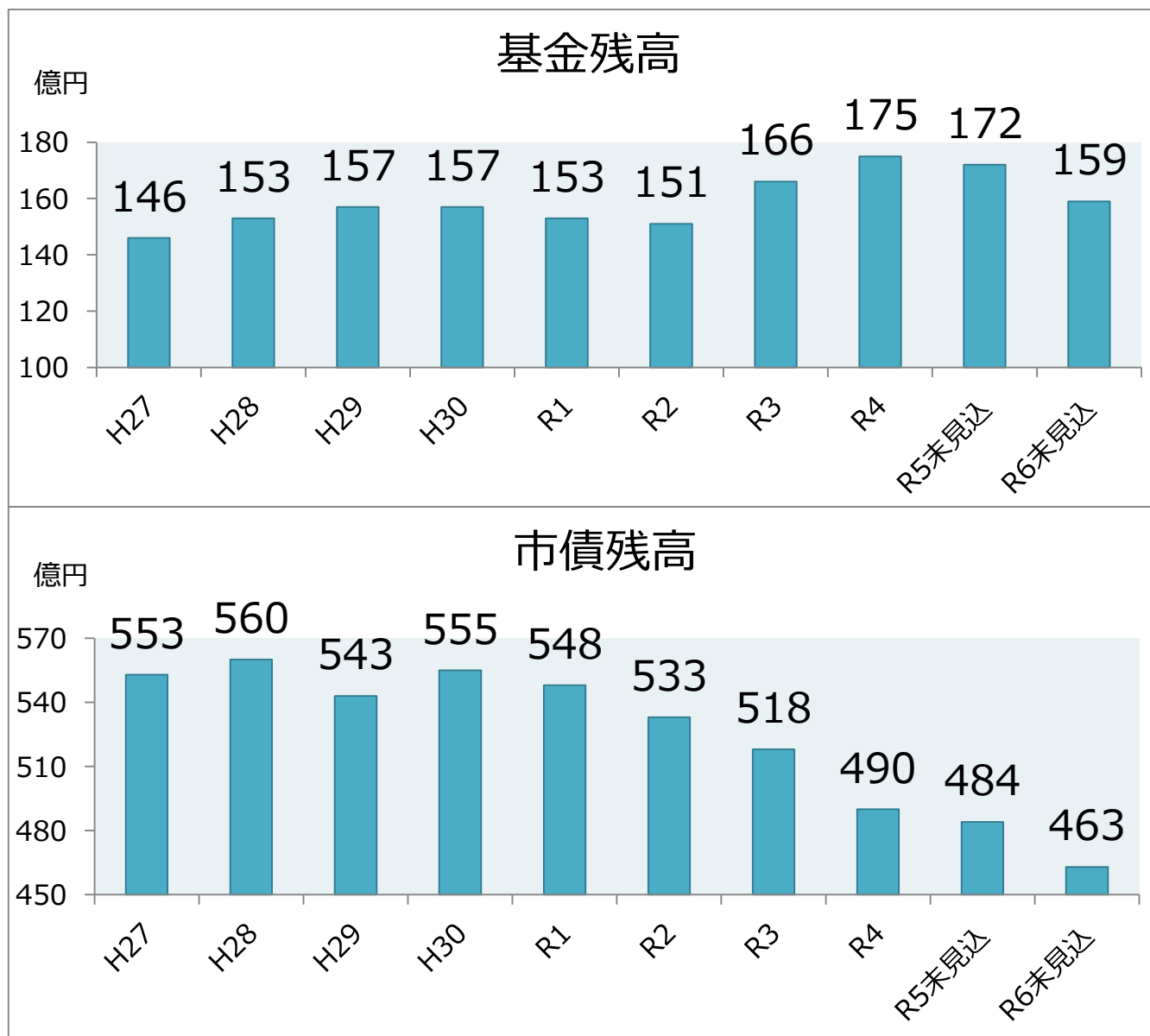
(歳出) 森林環境譲与税充当事業費 90,260 千円

○ 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
未整備協定林整備事業	32,846			0	89,424	
経営管理意向調査事業	19,448					
未来の山づくり事業	4,510					
伊賀産材ブランド化事業	2,000					
店舗等木質化事業	5,000					
緊急間伐・搬出間伐推進事業	2,500					
森林境界明確化事業	14,250					
森林作業道整備事業	6,000					
共同研究事業	500					
短時間勤務会計年度任用職員人件費	2,370					
歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	649			605	44	
森林環境譲与税基金積立金	77			77		
図書館管理経費（森林関係図書・雑誌）	110			110		
合計	90,260			792	89,468	

## 【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約25億7千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金等へ約12億6千万円を積立てるため、令和6年度末基金の残高は約159億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約19万円になります。  
(※1)

市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、令和5年度末には約484億円(※2)になる見込みです。これは約47億7千万円の借入れに対して、償還額が約54億3千万円であるため、市債残高が約6億6千万円の減額となります。

令和6年度は、約31億2千万円の借入れに対して、償還額が約52億円であるため、令和6年度末の市債残高予定額は、令和5年度に比べ約21億円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営に努めます。

市民一人あたりの市債残高は、約54万円になります。  
(※1)

※1 伊賀市の人口(住民基本台帳)  
85,954人(2023/12/31現在)

※2 令和4年度から令和5年度への繰越明許に係る市債発行額を含む。

# 特別会計・企業会計・ 財産区特別会計予算の概要



## 【特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
国民健康保険事業	9,044,318	9,057,538	△0.1
事業勘定	8,966,831	8,976,416	△0.1
直営診療施設勘定	77,487	81,122	△4.5
駐車場事業	43,843	42,889	2.2
介護保険事業	10,588,444	10,510,843	0.7
サービスエリア	8,710	7,969	9.3
後期高齢者医療	1,546,078	1,358,108	13.8
合 計	21,231,393	20,977,347	1.2

### <国民健康保険事業>

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため阿波診療所を設置しています。

### <駐車場事業>

市が設置した11か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

### <介護保険事業>

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。また、地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。さらに、センターを3か所に設置し、相談窓口の充実を図っています。なお、これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

### <サービスエリア>

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店の営業を委託した民間事業者より、売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

### <後期高齢者医療>

75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者から保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

## 【企業会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
病院事業	5,884,135	5,888,028	△0.1
収益的支出	5,204,067	5,176,647	0.5
資本的支出	680,068	711,381	△4.4
水道事業	4,995,424	5,666,071	△11.8
収益的支出	3,290,910	3,219,550	2.2
資本的支出	1,704,514	2,446,521	△30.3
下水道事業	4,155,600	4,023,179	3.3
収益的支出	2,518,661	2,433,343	3.5
資本的支出	1,636,939	1,589,836	3.0
合 計	15,035,159	15,577,278	△3.5

### ＜病院事業＞

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、施設整備などの建設改良費、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比0.1%の減となります。

### ＜水道事業＞

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、浄水施設整備及び配水管更新などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比11.8%の減となります。

### ＜下水道事業＞

安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道施設の維持管理及び整備、老朽化施設の更新、施設の長寿命化などの下水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、下水道施設の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、管路及び処理場整備などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比3.3%の増となります。

### 【企業会計について】

地方公共団体が経営する病院事業、水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計方式により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の損益取引に基づくもの（診療報酬、水道料金、下水道使用料、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資資本の増減に関する取引（企業債、他会計補助金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、2本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

## 【財産区特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減 (%)
島ヶ原財産区	30,508	29,689	2.8
大山田財産区	12,933	12,542	3.1
合計	43,441	42,231	2.9

### 【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原財産区及び大山田財産区においては財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

### ＜島ヶ原財産区＞

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。

主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約410haあり、保安林216ha、山林91ha、雑種地など103haで構成されています。

### ＜大山田財産区＞

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に風力発電施設への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約191haあり、保安林54ha、山林113ha、原野24haで構成されています。